**准校長　　田 中　 徹**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ダイバーシティ＆インクルージョンの社会で活躍する人材を育成する学校１ 自らの個性を認め、互いの個性を尊重して自信と尊厳を高め合う関係づくりを大切にする。２ 人生においても社会においても明るい未来を創造するための希望と意欲を持った人材を育成する。３ ダイバーシティ＆インクルージョンな社会のモデルとなる学校づくり。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と「生きる力」の獲得（１）「令和の日本型学校教育」の構築をめざし、急激に変化する社会の中で「生き抜く力」を獲得するための授業づくりに取り組む。　　ア　学びの目標を明確にし、生徒の実態に応じた授業づくりを行う。イ　１人１台端末の活用について「いつでも」「どこでも」学ぶ機会が得られるよう、全教員で活用法の研究、実践に取り組む。ウ　観点別評価について、令和４年度入学生の実践を踏まえつつ評価基準等の精査を継続し、令和７年度の全学年完全実施に向け、令和６年度までに完成させる。エ　個別最適な学びに向けた教員と生徒双方の知の基盤づくりを行う。　　　※　生徒向け学校教育自己診断における「授業内容に関する項目(設問No.４,５,６,７)」に対する平均肯定率90％以上を令和６年度も維持する。（R１ 92％,R２ 93％,R３ 92％）２　未来の創造に向けた希望と意欲を育む支援体制の確立（１）社会性の確立と自尊感情の醸成ア　基本的な生活習慣の確立と規範意識の醸成に努め、自らを律することのできる生徒を育成する。イ　集団活動や表現活動を実践することで、生徒の自己肯定感を醸成し、社会貢献への高い意欲を携えて卒業できる生徒を育成する。ウ　幅の広い人権意識の獲得のために、外部講師等を活用し教員人権研修および生徒人権教育の充実を図る。エ　特別活動や行事、部活動などの自治会活動を通じて集団の中で協力しながら活動できる力を育成する。※　生徒向け学校教育自己診断の「生活指導に関する項目(設問No.９,10,11,12）」に対する平均肯定率85％以上を令和６年度も維持する。（R１ 86％、R２ 85％、R３ 87％）※　部活動加入率55％以上を令和６年度も維持する。 (部活動加入率 R１ 61％、R２ 58％、R３ 67％）※　生徒向け学校教育自己診断における「学校行事に関する項目(設問No.15)」の肯定率85％以上を令和６年度も維持する。（R１ 88％、R２ 88％、R３ 87％）（２）キャリア教育の充実と進路保障ア　進路選択に対する正しい理解と動機付けができるよう外部機関とも連携し、１年次から計画的にキャリア教育を実施する。イ　支援を要する生徒の進路選択について外部機関と連携し自己実現を支援する。※　卒業時の正規雇用希望者の合格率90％以上を令和６年度も維持する。（R１ 100％、R２ 90％、R３ 83％）※　生徒向け学校教育自己診断の「進路指導に関する項目(設問No.12,13）」の平均肯定率80％以上を令和６年度も維持する。（R１ 86％、R２ 88％、R３ 89％）（３）生徒情報の積極的な共有と新入生の進級率の向上ア　担任及び生徒指導部を中心とした保護者や関係機関との連携を強化し適切な生徒指導及び支援につなげる。イ　生徒情報を全教職員が共有し生徒理解を深めることで中途退学や留年の防止に努める。※　中途退学者率５％台を令和６年度までに達成する。（R１ ８％ R２ 14％　R３ 10％）　　　※　新入生の進級率が常に80％以上となることを令和６年度までに達成する。（ R１ 80％ R２ 68％　R３ 71％）（４）支援を必要とする生徒に対する学習環境の整備ア　支援教育コーディネーターを中心にSSWおよびSC、学習支援員や介助員、保護者との連携を密にとり、支援を要する生徒が学校教育活動における様々な場面で積極的に臨むことができる環境を整える。イ　さまざまな背景をもつ生徒に対応できるよう、教員が最新の情報やメソッドを積極的に学び、研鑽に励める環境を構築する。※　生徒向け学校教育自己診断の「生徒支援に関する項目(設問No.３,８,９,14)の平均肯定率85％以上を令和６年度も維持する。（R１ 87％、R２ 84％、R３ 88％）３　校務の効率化と働き方改革の推進（１）すべての会議の効率化と実効性の向上を図る。（２）少人数体制でもしっかり機能するよう、組織や体制の見直しを行い業務の精選と組織的な業務遂行をめざす。（３）長時間勤務の常態化を防止する。　　※　すべての会議において、その所要時間を60分以内とすることを令和６年度も維持する。（新規）　　※　すべての教員の時間外勤務時間が月45時間を超えないことを令和６年度までに達成する。（新規）４　開かれた学校運営と地域連携（１）全教職員が学校経営に参画する意識を持ち、保護者も含めた意見交換を通じて組織力を向上させ、協働連携の学校文化を醸成する。（２）地域連携を進め、ダイバーシティ＆インクルージョンのモデル社会として認められる学校をめざす。ア　豊中市立の中学校を中心に豊能地区中学校との連携を推進する。また、豊中市立第四中学校夜間学級との連携を深める。イ　地域の外部機関との連携を推進し、生徒の健全育成を推進する。ウ　学校運営協議会と定時制振興会の活性化を促進し、学校改善のために意見を学校経営に反映させる。エ　学校Webページや准校長ブログ等による、広報活動の一層の充実を図る。※　教職員向け学校教育自己診断の「地域連携に関する項目(設問No.21)」の肯定率90％以上を令和６年度も維持する。（ R１ 93％、R２ 91％、R３ 93％）※　保護者向け学校教育自己診断の「学校の満足度に関する項目(設問No２,３,４,９,16)」の平均肯定率90％以上を令和６年度も維持する。（R１ 88％、R２ 89％、R３ 93％）（３）18歳以上の生徒に対して選挙権の行使を促し、社会活動に積極的に参加する意識を醸成する。５　教員の資質向上を図り学校教育力を向上させる　（１）外部講師による研修及び講演会を充実させる。　（２）管理職及び教員間での自主研修を充実させる。　（３）先進校等や外部施設の視察を実施し資質向上の機会とする。　　※　教職員向け学校教育自己診断のすべての項目(18項目)において令和６年度には肯定率80％以上をめざす。（80％以上の項目数　R１ 17/18、R２ 12/18、R３ 16/18） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年１２月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【生徒】（回答113名）１つの項目を除きすべての項目で85％以上の肯定的評価を得ている。特に学校への満足度が大きく向上しているのは評価できる。しかし、昨年同様、「担任以外の先生にも気軽に相談できる」という項目では78％（昨年度80％）とやや低い肯定率になっている。もともと他者との関係性をつくるのが苦手な生徒が多いが、この項目は他の項目と同程度にまで改善されなければならない。今後の課題である。【保護者】（回答60名）多くの項目で肯定的評価が85％を超えているが、授業に関する評価の中で「生徒は授業がわかりやすいと言っている」と「授業について工夫をしている先生が多い」の項目がどちらも67％と低くなっている。生徒の評価では88％と95％、教員の自己評価でも93％となっており大きく乖離がみられる。【教員】（回答14名）設問２から12の内、すべての教員が肯定的評価をした項目は７項目である。昨年度の４項目より増えてることは、本校の教育活動に対し自己評価が高いということを示している。一方、教員間の連携や管理職との関係については低評価となっていることが課題である。 | 第１回（令和４年６月10日実施）・認知機能向上トレーニングについて、高齢者の方に対して残存機能を維持していくための取り組みを行っているが、これらの取り組みは能力を新しく発展させる取り組みであるので、興味深いと感じている。第２回（令和４年10月14日実施）・進捗状況の説明に対して、第1 回運営協議会で示された評価指標との比較として数値的なものを出してほしい。・地域連携において、ボランティア参加報告が無いとのことであったが、個の取組みと自治会としての取組みは異なると思う、様々なメニューはあるので社協にご相談いただければと思う。・（ファシリテーション研修においてスクールミッションを考えてみようというワークをしたことに対して）いわゆる経営学的な研修であると思う。様々な手法があるが、このような研修を実施すると自分が所属する組織を客観視できるので、非常に良いと思う。第３回（令和５年２月15日実施）・令和４年度の学校経営計画の評価において、行事等において学ぶことも多くあるので、授業時間の確保の問題もあるだろうが、地域連携を含め活性化してほしい。・令和５年度の学校経営計画において、生徒の人権意識を涵養するためには、教員の人権意識を高めることが重要であり、令和５年度の計画においてそこに触れてあることは評価できる。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標〔R３年度値〕 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と「生きる力」の獲得 | (１) 「令和の日本型学校教育」の構築と「生き抜く力」の獲得ア　授業改善イ　１人１台端末の活用範囲の拡大ウ　個別最適な学びに向けた知の基盤づくりエ　授業時間の確保 | (１) ア・授業でその目標（めあて）を明示し、それに対する生徒のフィードバックを行い、自らのリフレクションに生かす。イ・１人１台端末を自宅でも学びに活用できる体制を構築し、生徒が自発的に学ぶ機会を広げる。ウ・１年次生に対して認知能力の向上を企図した取り組みを行う。・１年次生に対して読解力強化を意識した授業づくりを行うとともに効果検証を実施する。エ・短縮授業を縮減し実授業時間を確保する。 | (１)ア・授業における目標の明示、生徒のフィードバックの実施。学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」生徒の肯定率90％以上。〔93％〕イ・生徒端末に配付する家庭学習のための教材をすべての教科で作成する。〔新規〕ウ・学校教育自己診断の「成績評価についての納得度」生徒の肯定率90％以上。〔91％〕エ・短縮授業の30％縮減〔新規〕 | ア．授業における目標の明示やフィードバックは概ね実施できてきている。今後は非常勤講師にも取組みを広げてゆきたい。（93％　○）イ．家庭学習用の教材をすべての教科で作成することはできなかったが、コロナ等で出席できない生徒に対しては課題の配付やオンライン授業の実施ということで端末活用を進められた。（△）ウ．一人一台端末を活用し、１年次生に対し読解力測定テストを１回、認知能力を向上させるトレーニングを週１回授業内で実施した。読解力測定テストにおいてはその結果を教員全員で共有し授業改善につなげるための研修を実施した。認知力向上については長期スパンの取り組みであるので評価については実施していない。（85％△）エ．短縮授業日については昨年度の94日から64日と約31％減らすことができた。（○） |
| ２　未来の創造に向けた希望と意欲を育てる支援体制の確立 | (１)自分も他者も大切にできる資質の育成と支援の充実ア　自尊感情と他者尊重意識の醸成イ　生徒に寄り添った支援体制の構築 | (１)ア・学校行事や総合的な探究の時間等を活用して、集団活動や表現活動を通じて自己肯定感を醸成し、自律した生徒を育成する。・幅の広い人権意識を涵養するため、人権研修等とともに人権を意識した教科指導・生徒指導を行う。イ・生徒面談や保護者懇談及び日常の電話連絡や家庭訪問等を通じ、一人ひとりの生徒の状況をしっかり捉え、きめ細かく対応する。・支援教育コーディネーター及び教育相談コーディネーターを中心に、支援を必要としている生徒に対し組織的かつ細やかな生徒支援に努めると同時に、必要に応じてSC、SSWを通じて外部機関との連携を図る。 | (１)ア・学校教育自己診断の「生徒指導」に関する項目」肯定率生徒、保護者85％以上。〔生徒87％、保護者94％〕・学校教育自己診断の「人権」に関する項目」肯定率生徒、保護者とも90％以上。〔生徒92％、保護者94％〕イ・新入生の進級率70％以上を維持する。〔71％〕・新入生の中退率５％台をめざす〔6.1％〕・支援を必要とする生徒の中途退学者０をめざす。〔２名〕・学校教育自己診断の「生　徒支援に関する項目」の肯定率生徒、保護者とも85％以上〔生徒 88％、保護者92％） | ア・今年度は３年ぶりに文化祭を実施した。今後は制限のある中でも生徒自身が意思決定者となり実行者となれるような運営としたい。総合的な探究の時間や授業で調べ学習を行い「発信できる」機会を設けることができている。（生徒86％、保護者77％　△）・教員も「幅の広い人権感覚」を身につける必要があるとして教員人権研修では研修内容を授業として生徒に伝えることを研修課題とした。（生徒88％、保護者94％　△）イ．担任や養護教諭が生徒の話をよく聞いてくれている。しかし、支援教育コーディネーターを中心としたSSWやSCとの情報共有や連携が年度途中からうまくいかなくなっている。生徒の支援という目的のため互いに理解しあい協力関係を作ることが重要である。・新入生の進級率は70％であった。（○　28/40）・新入生の退学者は0名（転学2名）（○）・支援を必要とする生徒の退学者は１名（△）・学校教育自己診断の「生徒支援に関する項目」の生徒、保護者の肯定率はそれぞれ86％と82％であった。（△） |
| ３　校務の効率化と　働き方改革の推進 | (1)教職員のワークライフバランスを見据えた改善を行う。ア　会議の効率化イ　組織の最適化ウ　勤務時間の短縮化 | ア・会議資料の電子データでの事前共有を引き続き推進する。・会議に要する時間をあらかじめ設定して会議に臨む。イ・組織の見直しと委員会規定の整備を行い、各種会議や委員会の位置づけと役割を明確化する。ウ・平日の勤務終了から退勤までの時間を概ね60分とするよう指導する。（部活動含む。）・長時間勤務が目立つ職員に対し、面談を行い業務の見直しを含めた適切な支援を行う。 | (１)ア・運営委員会、職員会議、教科担当者会議、各委員会を60分以内での運営を維持する。〔〇〕イ・これまでなかった委員会規定の策定と最小限の教員数でも業務が担えるよう校務分掌等の再編を行う。〔新規〕ウ・すべての教員の時間外勤務時間が月45時間以内となることをめざす。〔新規〕 | ア・会議資料の電子データでの事前共有はまだできていないが、会議時間を短縮する意識は全教員に浸透してきた。ほとんどの会議は概ね60分以内に終了できている。（○）イ・今年度から保健部を生活指導部に統合し「生徒指導部」とし４分掌体制から３分掌体制に移行した。分掌の構成人数についても固定化せずに業務内容や構成員の経験によって増減させることとした。（○）ウ・ほとんどの教員が終業時間から１時間以内に退勤しており、月平均45時間以上の時間外勤務となっている教員は１名のみである。（△） |
| ４　開かれた学校運営と地域連携 | (1)コロナ禍においても有効に機能する保護者連携と地域連携を図る。ア　保護者との連携の深化イ　地域連携の深化と情報発信の強化 | （１）ア・保護者の学校連絡メール（メール配信サービス）の登録を進める。・保護者に学校に来てもらえる機会をふやし、その連絡や告知に学校連絡メールや准校長ブログを活用する。・1人１台端末を活用した保護者との連携を図る。イ・学校説明会の案内範囲を豊能地区全体に広げる。・生徒の生き生きとした活動を准校長ブログなどで発信し、定時制高校としての魅力とともにセーフティネットとしての存在意義を発信する。・豊中市社会福祉協議会や地元商店街といった地元の外部資源と積極的に連携し、ボランティア活動や社会体験の機会を設け多様化した生徒の健全な育成をめざす。 | （１）ア・保護者の学校連絡メール登録者数全生徒数の70％をめざす。〔新規〕・学校教育自己診断の「学校の満足度に関する項目」の保護者の肯定率90％以上〔93％〕・授業公開、文化祭への保護者参加数各10組以上〔R３は中止〕イ・学校説明会への参加者数の増加〔計100名〕 ・学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する教員の肯定率90％以上を維持する〔93％〕・生徒の健全な育成を測る指標として、学校教育自己診断の「将来の進路や生き方について考える機会がある」に対する生徒の肯定率90％以上をめざす〔88％〕 | ア・１年次生に対しては生徒本人とは別に保護者単独での登録をお願いしたところ入学生のほぼすべてと保護者の70％が登録された。（○）・学校教育自己診断の「学校の満足度に関する項目」の保護者の肯定率は79％であった。（○）・授業公開には１家族２名、文化祭には生徒保護者・家族の38名が来校した。（○）・１人１台端末を活用して保護者と連携を図る取組みは、学校教育自己診断以外の活用には至っていない。イ・今年度は学校案内を大阪市も含めた115校に配付した。（郵送以外に市教委持ち込みによる）・学校説明会への参加者は第１回63名、第２回28名であった。（△）・准校長ブログの更新回数は昨年度を下回っている。・ボランティア活動等については生徒指導部の自治会担当者にお願いしているが、生徒が参加したという報告はない。しかし、自治会としてはテレビ番組の企画に協力した。・学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する教員の肯定率は100％であった。（○）・学校教育自己診断の「将来の進路や生き方について考える機会がある」に対する生徒の肯定率は84％であった。（△） |
| ５　教員の資質向上により教育力向上させる | (1)教師の意識改革による学校の変革と人材育成 ア　学校コンサルテーションの導入イ　多くの様々な視点の考え方に触れ変容を促す。 | （１）ア・継続的なファシリテーション研修による学校コンサルテーションを実施し、明確な意識改革につなげる。イ・先進校や研究施設などの取組に触れたり、外部講師による研修及び講演会を積極的に実施することで、「様々な外の情報」に触れ、自己変容を促すことで、教員としての資質向上を図る。・准校長セミナーを実施し、特に経験年数の少ない教員に対して、教員としての資質の向上に寄与する。 | （１）ア・ファシリテーション研修の継続的な実施〔新規〕イ・外部講師を招いた職員研修３回以上〔WEB実施を含め３回〕　・教職員向け学校教育自己診断における18項目すべてにおいて肯定率80％以上をめざす。〔80％以上達成は16/18〕・准校長セミナーを３回以上実施〔３回〕 | ア．ファシリテーション研修を昨年度に引き続き、年間３回実施した。すべて外部講師によるオンライン研修を実施した。（○）1. 上記の研修を活用し、スクールミッションを考えてみようというワークに係る教員の意識の向上と決定の手順について学び、実際に意思決定等の手順を学んだ。（○）

・学校教育自己診断の教職員向け項目18項目の内、肯定率80％を超えたのは15項目であった。（△）・准校長セミナーは授業改善に関する研修の１回しか実施できなかった。（△） |